

(別紙1)

令和4年12月14日

野田市議会議長 山口 克己 様

建設委員会

委員長 滝本 恵一

行政視察報告書

1 出張者

(1) 委員 滝本 恵一 木名瀬宣人 桜田 康則 河井 哲弥
谷口 早苗 古橋 敏夫 山口 克己

(2) 随員 議会事務局議事調査係長 岡田 敦子

2 視察先及び調査事項

(1) 大分県宇佐市 国道沿線地域複合施設整備について

(2) 大分県大分市 自転車走行空間ネットワーク整備事業及び
大分市サイクルアンドバスライド実証実験について

3 視察期間

令和4年11月9日(水)～令和4年11月10日(木)

4 視察報告

(1) 大分県宇佐市 国道沿線地域複合施設整備について

◇ 宇佐市の概要と視察地選択の理由

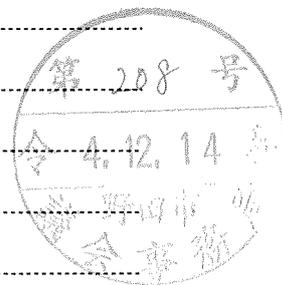
①市制施行 昭和42年 4月 1日

②人口 53,685人(25,891世帯)

③面積 439.05km²

④視察地選択の理由(市政との関連性)

野田市では、道の駅基本構想及び基本計画の策定に関して、必要な事項を検討する検討委員会が設置され、国の補助金を活用した道の駅構想が議論されている。ちょうど大分県宇佐市でも道の駅登録がされようとしており、調査することにより、道の駅登録及び、国道沿線地域複合施設整備の基本構想・基本計画について理解を深める事が出来ると判断し調査に訪れた。



◇ 視察時の状況

①視察時間 午後2時30分 ～ 午後4時00分

②視察会場 宇佐市役所4階 議会会議室

③対応者職氏名 建設水道部 土木課

課長 ^{くまのみどう みおいち} 熊埜御堂 峰一 氏

課長補佐 南 哲哉 氏

主事 池上 昇吾 氏

議会事務局 局長 尾方 勇司 氏

議会事務局 主幹 秋場 匠 氏

◇ 調査事項の概要

まず初めに宇佐市議会事務局局長の挨拶から始まり、その後、土木課より国道沿線地域複合施設整備について説明いただいた。

宇佐市は、平成28年に東九州自動車道において北九州市・宮崎市間が直結したことで、宇佐・国東エリアとして広域的な商業・産業や観光などの活性化が期待されている。前年の平成27年には、市民及び商工会議所等からも国道10号に伴う休憩公共施設等の要望を受けた経緯がある。

そこで、宇佐市が目指す「定住満足度日本一、交流満足度日本一のまち」の実現に向けた、有効手段となる道の駅登録を見据えた整備構想の検討を実施することとなった。大分県内の道の駅は、25か所あるのだが、国道10号沿線にある「なかつ」と「やよい」の道の駅間の距離は、134キロとかなり離れており、ドライバーの休憩施設が望まれていた。そのため、多くの人々が休憩利用できる計画地を選定する為、国道10号を以下5つの条件に基づき比較した。

<計画地選定の条件> ①交通の特性

②観光

③周辺環境

④防災

⑤用地取得

上記の条件に基づき、岩崎交差点が道の駅の場所として選定された。理由は以下の通り。

<岩崎交差点選定理由>①国交省の補助金が申請しやすい事

②他の道の駅との連携が可能な事

③公共交通機関のアクセスがしやすい事

④JR宇佐駅と近接にある事

⑤路線バスの乗り入れも計画がある事

また、基本構想策定にあたっては次の7つの分野に関する検討をした。

<基本構想について> ①道の駅の目的

②制度の概要

③コンセプト

④計画地

⑤導入機能と施設

⑥どんなテーマごとに区分するかの議論

⑦基本計画(実施)に向けた留意事項

留意事項の中には、施設の整備に関して、ファシリティマネジメントの視点を踏まえた検討が盛り込まれていた。

整備にあたっては下記5項目の基本計画を作成している。

<基本計画について> ①施設配置計画

②事業手法の検討

③整備スケジュール

④導入施設及び施設規模

⑤今後の課題について

事業予算の割合は、国交省7割、宇佐市3割で、施工範囲は約2万㎡である。施設計画では、物産エリア、飲食エリア、6次産業・観光エリア、自由経路・広場、国交省整備施設の情報室トイレ、太陽光発電の屋根貸し、情報や交通のハブ的になる、とのことであった。

◇ 所 見 (市政の課題等に対する実現可能性等)

野田市は現在、道の駅整備検討委員会が設置され、様々な角度から議論されている。道の駅の予定候補地は、国の補助金が申請できる国道16号沿線を重点に候補地の検討を行っているところであるが、候補地となり得る国道16号沿線の土地については、民間事業者の活用が進められており、少なくなってきたことから、再検討を行う作業がされている。

そこで、宇佐市の候補地選定における次の5つの条件は、とても参考になると考える。①交通特性(交通量、交通流動、ICアクセス性、道路の

構造・旅行速度を比較) ②観光(主要観光スポットとの連携、近隣する自治体との連携のしやすさを比較) ③周辺環境(類似する商業施設との位置関係) ④防災について(防災拠点として活躍が期待できる位置) ⑤用地取得について(都市計画上整備可能で、用地が確保できる位置)

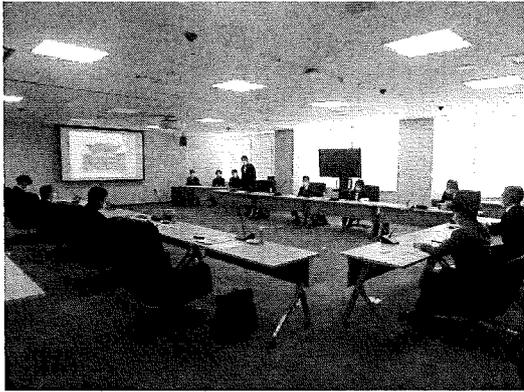
野田市における再検討では、これらのことも参考にしながら、ふさわしい候補地の選定に繋げていただきたい。

なお、1000年に一度の大雨に備えた洪水浸水想定区域の見直しで洪水ハザードマップの改訂が行われたことにより、宇佐市では防災拠点として期待された当該道の駅予定地が洪水浸水想定区域内に入り追加の浸水対策が必要となってしまったことを鑑みると、三方を河川に囲まれている野田市においては、候補地選定にかなり慎重な検討が必要である。

次に、野田市の基本構想素案内の整備コンセプトにおいて、野田市の弱みについて、二つの検討項目が示された。一つは、駅が拠点になっておらず、来訪者の拠り所がない。二つ目は、醤油の町以外の知名度を有する観光資源・特産品の不足があるという点である。

そのような弱みを克服するため、情報や交通のハブ的になることをイメージできていた宇佐市の道の駅は参考となった。まず、道の駅を拠点とした、未来技術(AI、IoT、VR/AR等)の活用は非常に参考となる。例えば、自動運転、キャッシュレス、ロボット観光案内、ふるさと納税自販機などの、次世代技術の活用を構想している点は大変参考になり、野田市の道の駅においても検討してよいのではないかと感じる。また、特産品の不足を補うこととしては、6次産業を取り入れ、農作物を加工してオリジナル商品を販売することで、弱みが強みへと変わり今まで以上の整備に関する検討が図れると期待できる。

また、施設の整備計画においては、施設の維持管理を考える上でも、太陽光の屋根貸しや、ファシリティマネジメントの視点を取り入れる事も、防災や健全な財政運営の観点から重要である。今後、野田市の特性を踏まえながら当市にふさわしい道の駅が実現するよう議論していきたい。



(2) 大分県大分市 自転車走行空間ネットワーク整備事業及び
大分市サイクルアンドバスライド実証実験について

◇ 大分市の概要と視察地選択の理由

①市制施行 明治44年4月1日

②人 口 478,463人(224,911世帯)

③面 積 502.39km²

④視察地選択の理由(市政との関連性)

野田市は三方を川で囲まれた地の利を生かし、利根川・江戸川及び利根
運河の堤防に1周約60キロメートルのサイクリングロードを備えている。

大分市の自転車走行空間ネットワーク整備事業及びサイクルアンドバス
ライド実証実験を視察することで、より魅力的な野田市にしていくための
参考にしていきたい。

◇ 視察時の状況

①視察時間 午前10時00分 ~ 午前11時30分

②視察会場 大分市役所議会棟1階 議会運営委員会室

③対応者職氏名 都市計画部 都市交通対策課

次長兼課長 橋本 陽嗣 氏

政策監 神野 潔 氏

参事補 三浦 芳幸 氏

参事補 濱田 剛史 氏

議会事務局 総務課 課長 岡村 吉宏 氏

総務課 主事 土公 厚湖 氏

◇ 調査事項の概要

冒頭、大分市議会事務局総務課長の岡村吉宏氏よりご挨拶をいただき、その後都市計画部都市交通計画課より説明をいただいた。

国においては、平成29年5月交通の安全の確保を図りつつ、自転車の利用を増進し、交通における自動車への依存の程度を低減することによって、公共の利益の増進に資すること等を基本理念とする「自転車活用推進計画」が施行された。同法に基づき、国は平成30年6月に「自転車活用推進計画」を、大分県は令和元年12月に「大分県自転車活用推進計画2019」を策定した。

大分市は、平成18年3月に「大分市自転車利用基本計画」を策定し「バイシクルフレンドリータウン～自転車が似合うまち～の創造」を基本方針として、自転車に関する様々な施策を推進。一方、計画策定から10年以上が経過する中で、依然として残る課題や新たな課題への対応が求められている。

「バイシクルフレンドリータウン～自転車が似合うまち～の創造」

としての4つの課題

1、都市環境

良好な都市環境の形成のため、自転車利用環境の向上による自転車の利用促進が求められており、今後も自転車通行空間の整備や駐輪環境の充実等に継続して取り組む必要がある。

持続可能な都市やコンパクトシティを形成するうえでも自転車は重要な役割を担っており、まちづくりの視点からの自転車の新たな位置づけが求められるとともに、公共交通機関との連携に加えて、近年世界的な広がりを見せるシェアサイクルの充実や、今後の普及が見込まれるMaaS^{マース}※等の新たな動向を注視することが必要である。

※MaaS(モビリティ・アズ・ア・サービス):サービスとしてのモビリティ(移動)のこと。公共交通を

含めた、自家用車以外の全ての交通手段による移動を1つのサービスとして捉え、シームレス

につなぐ移動の概念、またそれを目的としたサービスのこと。鉄道やバス、タクシー、シェアサイ

クル、カーシェアリングなどの交通事業者だけでなく、移動に関わるサービス(乗換検索、混雑

予測、チケット予約等)など多岐にわたる。

2、健康

自転車は心身を健康にする高い効果があり、自転車のメリットはスポーツ・レジャーとしての魅力や経済性、利便性ととどまらず、都市や社会に対しても大きな恩恵をもたらす。このため、自転車のメリットや魅力を市民にもっと知ってもらい、通勤・通学、買い物、余暇など、様々な場面における自転車利用を推進することで、市民の心身の健康増進を図ることが必要である。

3、観光

市民が大分市の魅力を再発見することはもとより、市外からの観光客やインバウンドの訪日外国人観光客が手軽に自転車に乗ることができる環境を構築するとともに、自転車を利用した観光やサイクリングを楽しめる取組を実施することで、観光振興や地域振興を図ることが求められている。そのためには、市民が気軽に参加できるイベントの実施や自転車の拠点づくりサイクリングルートの充実のほか、大分県や他自治体と連携した広域的な取組等が必要である。

4、思いやり《安心・安全》

自転車を安全に利用し、関連の事故を減らすためには、すべての市民が自転車ルール・マナーを理解し、自転車利用時にルール・マナーを守ると同時に、互いに思いやりを持って共存しようとする市民意識の醸成が必要である。

また、自転車の点検整備や自転車損害賠償責任保険加入の促進、自転車ヘルメット普及など、自転車そのものや利用者の安全を確保するための取組に加え、災害時における自転車活用方策の検討が必要である。

◇ 所 見（市政の課題等に対する実現可能性等）

大分市の自転車利用に関するアンケート（大分市に住む15歳以上の市民）によると、通勤距離として半数近くが5km以内、買物利用距離は7割強が3km以内で、利用目的も買物・通勤・遊びの順に多い。

自転車によく乗る理由は、自由に移動でき便利で手軽・目的地に早く着く・経済的・健康に良い。また、心身への良い影響を感じているとの結果が出ている。

自転車にあまり乗らない人は、安全で便利な道路（自転車レーン）がない。また、近くに駐輪場がない。

大分市で利用される交通手段の7割を自動車が占めており自転車の利用は1割となっている。30年前と比べると自動車の割合が約1.5倍と増加しており自転車の割合は減少傾向となっている。これは、全国的にも同じデータが出ている。

★モビリティとしての新たな位置づけとして

自転車はこれまでも重要なモビリティ（移動手段）としての役割を担ってきた。今後は、将来的な普及が予測されるMaaSに代表されるようなサービスにおいて、自転車は端末交通を担う重要なモビリティの一つとして位置づけられ、その重要性はさらに増していくものと考えられる。特にシェアサイクルはMaaSと親和性の高い重要な取組である。

★災害時の自転車の活用として

東日本大震災後、ガソリン等を使わず手軽に利用できる自転車が災害発生時に有用な交通手段として見直され、特に震災直後の被災地では通勤手段として自転車を利用する人が増加した。

自転車は災害時にも有用である点をアピールすることや、災害時に利用できる自転車を配備し、日常的に整備点検しておくこと等が考えられる。

★サイクルスポーツの環境づくりとして

自転車は身近な乗り物でありながら、スポーツとして楽しんでいる人は限られている。様々な自転車関連イベント等でサイクルスポーツに興味を持ってもらうとともに、サイクルスポーツを楽しめる空間や機会を図り、青少年の体力向上や市民の余暇の充実に寄与することが望まれる。

大分市では、一定期間自転車を積極的に利用してもらい、その前後に健康診断・体力測定を行うことで、健康面にどれだけ効果があるのかを検証したところ、善玉コレステロールの増加・心肺持久力の向上・足の筋力アップ・最高血圧の低下・中性脂肪の減少など自転車の様々な健康への効用が実証された。

野田市でも今後、高齢化が進むことを考え、病気にならない体づくりのため、健康・スポーツポイント事業とのコラボで自転車活用による健康増進の具体的政策について検討していきたい。

また、野田市内の歴史的建造物を活用した、他市・他県からの訪問や観光客増加のためのサイクリングロードや付帯設備・施設の整備や拡充、シ

エアサイクル事業の新規事業の開始等、検討していきたいと考える。

大分市における自転車利用の促進事業は、一人の自転車好きの熱意ある職員の提案からスタートし、その後、担当課の職員自らが市内の店舗や地主のもとに何度も足を運び、丁寧な説明と説得により実を結んだ事業であった。野田市においても、熱意ある職員が提案しやすい環境と、その提案に耳を傾け、市民サービスの向上につながる事業にまで引き上げるような仕組みづくりが必要であると考えます。

